

平成 31 年 度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 6 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 7 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			7,257,019	
	1 営 業 収 益		3,185,837	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	2,353,094	
		2 他 会 計 負 担 金	829,726	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,017	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営 業 外 収 益		4,071,181	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	2	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	1,089,985	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	628,821	一般会計及び下水道事業会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	2,051,947	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	299,140	
		6 雑 収 益	1,286	行政財産目的外使用料他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			6,905,171	
	1 営業費用		6,073,266	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	138,210	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	101,017	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,454,559	処理場の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	207,841	使用料等の調定及びその他業務に要する費用
		5 総 係 費	80,110	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	3,900,512	固定資産償却費用
		7 資 産 減 耗 費	191,017	固定資産除却費用
	2 営業外費用		808,501	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支 払 利 息	808,501	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		1,404	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,404	前年度以前の損益の修正損失
	4 予 備 費		22,000	
		1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,436,093	
	1 企 業 債		5,256,300	
		1 企 業 債	5,256,300	
	2 出 資 金		927,419	
		1 出 資 金	927,419	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,216,505	
		1 国 庫 補 助 金	1,216,505	
	4 負 担 金		35,869	
1 受 益 者 負 担 金		35,869	公共下水道整備に係る受益者負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			9,823,999	
	1 建設改良費		5,607,174	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	3,228,787	管渠施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	773,153	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	1,599,440	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	5,794	土地、車両器具の購入に要する費用
	2 企 業 債 還 金		4,216,825	
		1 企 業 債 償 還 金	4,216,825	企業債元金償還金

2 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	3,900,512
固定資産除却費	191,017
引当金の増減額 (△は減少)	15,317
長期前受金戻入額	△2,051,947
受取利息 (△は益)	△2
支払利息	808,501
未収金の増減額 (△は増加)	△178,971
未払金の増減額 (△は減少)	△24
その他流動負債の増減額	△9,803
小計	2,674,600
利息の受取額	2
利息の支払額	△808,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,841

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,504,264
国庫補助金による収入	1,106,103
受益者負担金による収入	33,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,364,319

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,256,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,217,887
一般会計出資金による収入	927,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,832

資金増加額 (又は減少額)	△532,646
資金期首残高	3,630,280
資金期末残高	3,097,634

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	10	30 (1)	219	125,267	7,239	101,170	233,895	40,120	274,015
	資本勘定支弁職員		15		60,340		40,889	101,229	18,860	120,089
	合計	10	45 (1)	219	185,607	7,239	142,059	335,124	58,980	394,104
前年度	損益勘定支弁職員	10	29 (2)	365	116,939	6,621	95,259	219,184	40,498	259,682
	資本勘定支弁職員		12		46,575		30,580	77,155	15,997	93,152
	合計	10	41 (2)	365	163,514	6,621	125,839	296,339	56,495	352,834
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△1)	△ 146	8,328	618	5,911	14,711	△ 378	14,333
	資本勘定支弁職員		3 (0)		13,765		10,309	24,074	2,863	26,937
	合計	0	4 (△1)	△ 146	22,093	618	16,220	38,785	2,485	41,270

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	9,148	6,608	12,083	3,528	6,070	1,458	13,007
	前年度	8,401	5,656	10,655	1,563	5,277	1,532	11,273
	比較	747	952	1,428	1,965	793	△ 74	1,734

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本年度	45,060	30,183	11,543	3,371
	前年度	40,202	26,474	11,089	3,717
	比較	4,858	3,709	454	△ 346

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	22,093	給与改定に伴う増減分	304 前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.25% 改定実施時期 30年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,269	平均昇給率 1.87%
		昇格に伴う増加分	482	
		その他の増減分	19,038	職員数増に伴う増分 11,683 新陳代謝等に伴う増分 7,355
手 当	16,220	制度改正に伴う増減分	722 勤 勉 手 当 722	
		その他の増減分	15,498	管 理 職 手 当 747 扶 養 手 当 952 地 域 手 当 1,428 住 居 手 当 1,965 通 勤 手 当 793 特 殊 勤 務 手 当 △ 74 時 間 外 勤 務 手 当 1,734 期 末 手 当 4,858 勤 勉 手 当 2,987 退 職 手 当 454 そ の 他 △ 346

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,914
	平均給与月額(円)	367,485
	平均年齢(歳)	39.09
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	296,149
	平均給与月額(円)	357,491
	平均年齢(歳)	38.07

(2) 初任給(平成30年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
短 大 卒	164,200	164,200
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年12月1日 現 在	1	1 (1)	2.3 (100.0)
	2	14	32.6
	3	4	9.3
	4	14	32.6
	5	6	13.9
	6		
	7	3	7.0
	8	1	2.3
	9		
	計	43 (1)	100.0 (100.0)
平成29年12月1日 現 在	1	3 (2)	7.3 (100.0)
	2	14	34.1
	3	2	4.9
	4	12	29.3
	5	4	9.8
	6	2	4.9
	7	3	7.3
	8	1	2.4
	9		
	計	41 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	39	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	36	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	87.8			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (平成30年12月1日現在) (%)	43.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,395
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

備考()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国 庫 補 助 金	出 資 金
1 資本的支出	1 建設費	南 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 更 新 事 業	31	399,000	291,446	87,604	19,950
			32	404,000	296,196	87,604	20,200
			計	803,000	587,642	175,208	40,150
		熊 野 桜 佐 ポ ン プ 場 整 備 事 業	31	408,800	268,800	140,000	
			32	1,663,200	1,085,700	577,500	
			33	2,649,600	1,744,360	905,240	
			計	4,721,600	3,098,860	1,622,740	

平成29年度末 までの支払 義務発生額	平成30年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払 義務発生 予定額	平成32年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
		399,000	399,000		49.7
				404,000	50.3
		399,000	399,000	404,000	100.0
		408,800	408,800		8.7
				1,663,200	35.2
				2,649,600	56.1
		408,800	408,800	4,312,800	100.0

5 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,157,588		
(2) 他会計負担金	700,316		
(3) その他営業収益	2,641	2,860,545	

2 営業費用

(1) 管渠費	95,975		
(2) ポンプ場費	60,459		
(3) 処理場費	1,337,428		
(4) 業務費	194,459		
(5) 総係費	76,473		
(6) 減価償却費	3,851,580		
(7) 資産減耗費	7,974	5,624,348	

営業損失 2,763,803

3 営業外収益

(1) 受取利息	40		
(2) 他会計補助金	1,032,353		
(3) 他会計負担金	639,044		
(4) 長期前受金戻入	1,967,248		
(5) 雑収益	1,432	3,640,117	

4 営業外費用

(1) 支払利息	870,117		
(2) 雑支出	6,047	876,164	2,763,953

経常利益 150

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>727</u>	727
--------------	------------	-----

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>877</u>	<u>877</u>	<u>△ 150</u>
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

6 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 8,286,108

ロ 建物 8,003,853

減価償却累計額 △ 674,326 7,329,527

ハ 構築物 86,181,876

減価償却累計額 △ 9,131,040 77,050,836

ニ 機械及び装置 9,840,081

減価償却累計額 △ 2,414,370 7,425,711

ホ 車両運搬具 4,121

減価償却累計額 △ 664 3,457

ヘ 工具、器具及び備品 34,046

減価償却累計額 △ 6,592 27,454

ト 建設仮勘定 754,312

有形固定資産合計 100,877,405

(2) 投資その他の資産

イ 基金 100,000

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 100,977,405

2 流動資産

(1) 現金・預金 3,630,280

(2) 未収金 446,514

貸倒引当金 △ 3,446 443,068

流動資産合計 4,073,348

資産合計 105,050,753

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

42,691,852

42,691,852

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

28,983

28,983

引当金合計

固定負債合計

42,720,835

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,216,825

4,216,825

企業債合計

(2) 未払金

3,935,336

(3) 引当金

イ 賞与引当金

24,446

24,446

引当金合計

(4) その他流動負債

19,803

流動負債合計

8,196,410

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

23,648,525

ロ 県補助金

748,923

ハ 負担金

2,432,332

ニ 受贈財産評価額

13,691,200

ホ 工事負担金

425,583

ヘ 受益者負担金

5,832,453

長期前受金合計

46,779,016

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 2,828,886

ロ 県補助金

△ 72,144

ハ 負担金

△ 276,756

ニ 受贈財産評価額

△ 2,351,473

ホ 工事負担金

△ 92,429

ヘ 受益者負担金

△ 664,039

収益化累計額合計

△ 6,285,727

繰延収益合計

40,493,289

負債合計

91,410,534

資 本 の 部

6	資 本 金		9,113,506
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,260,378	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	129,349	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,526,713
	剰 余 金 合 計		4,526,713
	資 本 合 計		13,640,219
	負 債 ・ 資 本 合 計		105,050,753

7 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,286,108

ロ 建 物 8,215,975

減価償却累計額 △ 916,552 7,299,423

ハ 構 築 物 89,397,588

減価償却累計額 △ 12,212,551 77,185,037

ニ 機 械 及 び 装 置 11,137,312

減価償却累計額 △ 2,845,236 8,292,076

ホ 車 両 運 搬 具 4,948

減価償却累計額 △ 1,455 3,493

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 38,477

減価償却累計額 △ 10,493 27,984ト 建 設 仮 勘 定 883,196

有形固定資産合計 101,977,317

(2) 投資その他の資産

イ 基 金 100,000投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 102,077,317

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,097,634

(2) 未 収 金 625,485

貸倒引当金 △ 3,677 621,808流動資産合計 3,719,442資 産 合 計 105,796,759

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

43,700,742

企業債合計

43,700,742

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

40,526

引当金合計

40,526

固定負債合計

43,741,268

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,247,410

企業債合計

4,247,410

(2) 未 払 金

3,576,147

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

27,989

引当金合計

27,989

(4) その他流動負債

10,000

流動負債合計

7,861,546

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

24,601,543

ロ 県補助金

748,879

ハ 負担金

2,423,190

ニ 受贈財産評価額

13,736,199

ホ 工事負担金

421,325

ヘ 受益者負担金

5,852,167

長期前受金合計

47,783,303

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 3,613,814

ロ 県補助金

△ 96,104

ハ 負担金

△ 364,802

ニ 受贈財産評価額

△ 3,098,809

ホ 工事負担金

△ 116,992

ヘ 受益者負担金

△ 866,474

収益化累計額合計

△ 8,156,995

繰延収益合計

39,626,308

負債合計

91,229,122

資 本 の 部

6 資 本 金			10,040,925
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,260,377		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資本剰余金合計		<u>4,526,712</u>	
剰余金合計			<u>4,526,712</u>
資本合計			<u>14,567,637</u>
負債・資本合計			<u><u>105,796,759</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当該年度、新たに受贈する汚水接続柵等の評価額は45,020千円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,985,571千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

平成30年度 1,853千円

平成31年度 0千円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

平成30年度 21,187千円

平成31年度 24,446千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

平成30年度 1,726千円

平成31年度 3,446千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

9 平成31年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業 収 益		7,257,019	6,995,236	261,783
1 営業収益		3,185,837	3,004,077	181,760
	1 下水道使用料	2,353,094	2,288,608	64,486
	2 他会計負担金	829,726	711,863	117,863
	3 その他営業収益	3,017	3,606	△ 589
2 営業外収益		4,071,181	3,991,158	80,023
	1 受取利息	2	2	0
	2 他会計補助金	1,089,985	1,060,328	29,657
	3 他会計負担金	628,821	694,915	△ 66,094
	4 長期前受金戻入	2,051,947	1,968,288	83,659

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	2,353,094	年度末接続戸数 72,860戸
1 一 般 会 計 負 担 金	829,726	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	2,258	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚 水 処 理 受 託 収 益	759	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	1,089,985	公共下水道事業の運営のための補助金
1 一 般 会 計 負 担 金	623,166	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,655	人件費負担金
1 国 庫 補 助 金	938,014	
2 県 補 助 金	24,004	
3 負 担 金	97,188	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	299,140	266,315	32,825
	6 雑 収 益	1,286	1,310	△ 24
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
4 受贈財産評価額	747,357	
5 工事負担金	28,821	
6 受益者負担金	216,563	
1 消費税及び地方 消費税還付金	299,140	
1 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金他
2 その他雑収益	1,285	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用 費		6,905,171	6,674,586	230,585
1 営業費用		6,073,266	5,783,711	289,555
	1 管 渠 費	138,210	103,814	34,396
	2 ポンプ場費	101,017	69,476	31,541

節	予 定 額	備 考
1 給 料	6,042	1 人件費 職員 2人 12,429
2 手 当	3,134	2 管渠等管理費 125,781
3 賞与引当金繰入額	851	(1) 公共下水道台帳等更新業務委託
4 賃 金	4,320	(2) 大手調整池設備修繕
6 法 定 福 利 費	2,402	(3) 水防用ポンプ運転業務委託他
11 備 消 品 費	257	
12 燃 料 費	46	
13 光 熱 水 費	225	
15 通 信 運 搬 費	2,462	
16 委 託 料	67,421	
18 賃 借 料	74	
19 修 繕 費	38,908	
21 動 力 費	12,068	
1 給 料	11,493	1 人件費 職員 3人 23,230
2 手 当	7,062	2 ポンプ場管理費 77,787
3 賞与引当金繰入額	1,729	(1) 南部ポンプ場3号雨水ポンプ修繕
6 法 定 福 利 費	2,946	(2) 電気設備定期点検業務委託
11 備 消 品 費	657	(3) ポンプ場維持運転業務委託他
12 燃 料 費	1,511	
13 光 熱 水 費	682	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,454,559	1,458,448	△ 3,889
	4 業 務 費	207,841	202,625	5,216

節	予 定 額	備 考
15 通 信 運 搬 費	184	
16 委 託 料	21,573	
19 修 繕 費	39,797	
21 動 力 費	13,383	
1 給 料	48,838	1 人件費 職員 13人 102,260
2 手 当	30,595	2 処理場管理費 1,352,299
3 賞与引当金繰入額	7,862	(1) 浄化センター維持運転業務委託
6 法 定 福 利 費	14,965	(2) 脱水ケーキ処分業務委託
11 備 消 品 費	18,420	(3) 電気設備定期点検業務委託他
12 燃 料 費	427	
13 光 熱 水 費	6,035	
15 通 信 運 搬 費	517	
16 委 託 料	848,835	
17 手 数 料	3,170	
18 賃 借 料	732	
19 修 繕 費	237,039	
21 動 力 費	227,462	
22 薬 品 費	6,862	
24 補 償 費	2,800	
1 給 料	30,796	1 人件費 職員 7人 61,694
2 手 当	17,144	2 使用料収納等業務費 146,147
3 賞与引当金繰入額	4,532	負担金 下水道使用料徴収事務負担金 123,750

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 総 係 費	80,110	76,016	4,094

節	予 定 額	備 考
4 賃 金	2,919	
6 法 定 福 利 費	9,222	
11 備 消 品 費	327	
12 燃 料 費	257	
14 印 刷 製 本 費	708	
15 通 信 運 搬 費	893	
16 委 託 料	15,642	
17 手 数 料	219	
18 賃 借 料	1,290	
19 修 繕 費	142	
28 負 担 金	123,750	
1 給 料	28,098	1 人件費 職員 6人 66,944
2 手 当	15,460	2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 219
3 賞与引当金繰入額	4,118	3 一般管理費 12,947 負担金 (2,638) の内訳
5 報 酬	219	ア 日本下水道協会負担金 785
6 法 定 福 利 費	7,725	イ 中部地方下水道協会負担金 97
7 旅 費	296	ウ 愛知県下水道協会負担金 40
8 退 職 給 付 費	11,543	エ 職員健康診断負担金 358
11 備 消 品 費	834	オ 研修会等出席者負担金 1,358
14 印 刷 製 本 費	27	
16 委 託 料	1,409	
17 手 数 料	1	
18 賃 借 料	30	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	3,900,512	3,855,453	45,059
	7 資 産 減 耗 費	191,017	17,879	173,138
2 營 業 外 費 用		808,501	890,551	△ 82,050
	1 支 払 利 息	808,501	890,551	△ 82,050
3 特 別 損 失		1,404	324	1,080
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	1,404	324	1,080
4 予 備 費		22,000	0	22,000
	1 予 備 費	22,000	0	22,000

節	予 定 額	備 考
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,638	
29 保 險 料	2,482	
34 公 課 費	53	
36 貸倒引当金繰入額	3,677	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,900,512	
1 固 定 資 産 除 却 費	191,017	
1 企 業 債 利 息	808,171	
2 借 入 金 利 息	330	一時借入金利息
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,404	
1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		7,436,093	9,288,792	△ 1,852,699
1 企 業 債		5,256,300	6,433,000	△ 1,176,700
	1 企 業 債	5,256,300	6,433,000	△ 1,176,700
2 出 資 金		927,419	947,895	△ 20,476
	1 出 資 金	927,419	947,895	△ 20,476
3 補 助 金		1,216,505	1,883,658	△ 667,153
	1 国 庫 補 助 金	1,216,505	1,883,658	△ 667,153
4 負 担 金		35,869	24,239	11,630
	1 受 益 者 負 担 金	35,869	24,239	11,630

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	5,256,300	
1 一般会計出資金	927,419	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国庫補助金	1,216,505	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金
1 受益者負担金	35,869	公共下水道整備に係る受益者負担金

支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		9,823,999	11,514,293	△ 1,690,294
1 建設改良費		5,607,174	7,402,962	△ 1,795,788
	1 管渠施設費	3,228,787	4,214,298	△ 985,511
	2 ポンプ場施設費	773,153	2,176,363	△ 1,403,210

節	予 定 額	備 考
1 給 料	42,060	1 人件費 職員 11人 85,603
2 手 当	23,805	2 管渠施設等整備事業費 3,143,184
3 賞与引当金繰入額	6,440	(1) 上条地区管渠整備事業 南部処理区汚水・松河戸排水区雨水面整備 南部汚水13号・松河戸雨水1号幹線整備他
6 法 定 福 利 費	13,298	(2) 熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業 熊野雨水3号・熊野桜佐雨水支線整備
7 旅 費	70	(3) マンホールトイレシステム整備事業他
11 備 消 品 費	1,106	
12 燃 料 費	591	
14 印 刷 製 本 費	170	
15 通 信 運 搬 費	94	
16 委 託 料	251,159	
17 手 数 料	49	
18 賃 借 料	80	
19 修 繕 費	194	
24 補 償 費	418,542	
31 工 事 請 負 費	2,471,129	
1 給 料	7,692	1 人件費 職員 2人 15,407
2 手 当	4,149	2 ポンプ場施設整備事業費 757,746
3 賞与引当金繰入額	1,295	(1) 熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業 熊野桜佐ポンプ場整備 平成31～33年度継続事業
6 法 定 福 利 費	2,271	(2) 第2中継ポンプ場整備事業他
7 旅 費	85	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	1,599,440	216,487	1,382,953
	4 固定資産購入費	5,794	795,814	△ 790,020
2 企業債償還金		4,216,825	4,111,331	105,494
	1 企業債償還金	4,216,825	4,111,331	105,494

節	予 定 額	備 考
14 印 刷 製 本 費	11	
16 委 託 料	15,400	
31 工 事 請 負 費	742,250	
1 給 料	10,588	1 人件費 職員 2人 19,079
2 手 当	5,387	2 処理場施設整備事業費 1,580,361
3 賞与引当金繰入額	1,162	(1) 南部浄化センター 汚泥処理機械・電気設備更新事業 平成31～32年度継続事業
6 法 定 福 利 費	1,942	(2) 高蔵寺浄化センター 沈砂池ポンプ機械・電気設備更新事業
7 旅 費	172	(3) 勝西浄化センター 水処理機械・電気設備更新事業他
16 委 託 料	14,300	
31 工 事 請 負 費	1,565,889	
2 車 両 器 具 購 入 費	5,794	車両、エンジンポンプ、超純水製造装置等購入
1 企 業 債 償 還 金	4,216,825	